

# Osaka Metro Group

## 2019年度（2020年3月期） 第2四半期決算について

2019年11月13日  
大阪市高速電気軌道株式会社

# 目次



- I . 2019年度 第2四半期 決算概要 …………… P.2**
- II . 2019年度 通期業績予想 …………… P.7**

本資料の一部は公認会計士又は監査法人の監査対象外の情報を含みます。  
また、本資料に掲載されている情報のうち、通期予想は現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいています。  
従って、実際の業績はこれらと異なる結果になる場合がありますことをご了承ください。

# I . 2019年度 第2四半期 決算概要

# 連結損益計算書 … 第2四半期

(単位：億円)

	2019年度 2Q累計実績	2018年度 2Q累計実績	増減	増減率
<b>営業収益</b>	<b>946</b>	<b>932</b>	<b>+14</b>	<b>+1.5%</b>
<b>営業利益</b>	<b>201</b>	<b>270</b>	<b>△69</b>	<b>△25.4%</b>
営業外収益	4	3	+1	+36.2%
営業外費用	3	5	△2	△34.5%
<b>経常利益</b>	<b>202</b>	<b>268</b>	<b>△66</b>	<b>△24.5%</b>
特別利益	14	–	+14	–
特別損失	13	0	+13	–
<b>親会社株主に帰属する 四半期純利益</b>	<b>135</b>	<b>172</b>	<b>△37</b>	<b>△21.5%</b>

## 【営業収益について】

鉄道事業における前年度の自然災害からの反動増や10月からの消費税率改定に伴う駆け込み需要のほか、各種イベント・キャンペーンや外国人観光客への積極的な誘客活動の実施などにより、全体としては対前年比で14億円の増収となりました。

## 【営業利益及び四半期純利益について】

対前年比では、それぞれ69億円と37億円の減益となりました。主として、今年度限りの民営化に伴う不動産取得税(45億円)及び固定資産税(25億円)の負担のほか、BRT運行費用の負担などの特殊要素によるものです。

# 事業別の状況（営業収益及び営業利益）… 第2四半期

(単位：億円)

		2019年度 2Q累計実績	2018年度 2Q累計実績	増減	増減率
鉄道事業	営業収益	818	798	+20	+2.5%
	営業利益	169	229	△60	△26.0%
バス事業	営業収益	70	66	+4	+5.6%
	営業利益	10	14	△4	△26.0%
広告事業	営業収益	22	24	△2	△9.5%
	営業利益	5	5	△1	△9.6%
リテール事業	営業収益	62	63	△1	△1.4%
	営業利益	14	16	△2	△10.3%
都市開発事業	営業収益	7	7	△0	△1.6%
	営業利益	2	5	△2	△51.9%
調整額ほか	営業収益	△33	△26	△7	-
	営業利益	0	1	△1	△77.1%
営業収益合計		946	932	+14	+1.5%
営業利益合計		201	270	△69	△25.4%

鉄道・バス事業：営業収益は、J R おおさか東線全線開通の影響はあったものの、前年度の自然災害からの反動や消費税率改定による影響のほか、国内外における誘客活動により増収。営業利益は一過性の費用負担により減益となりました。

広告事業：デジタルサイネージ等デジタル媒体商品化への取り組みを行うも、紙媒体の出稿減などにより減収となりました。

リテール事業：駅構内利便施設(コインロッカーなど)増設を進めるも、ホワイトイブメダ2期リニューアルに伴う部分休業の影響により減収となりました。

都市開発事業：保有アセット活用の推進や既存不動産の入居率向上を進めるも、固定資産税の負担などにより減益となりました。

- 1) 事業別の状況に記載の各事業別の営業収益、営業利益は、内部取引消去の配分を行っておりません
- 2) 「鉄道事業」には、コーポレートを含みます
- 3) 鉄道事業と広告事業・リテール事業間の施設賃借料収入・費用を含みます
- 4) 「調整額ほか」は、グループ内受託事業および内部取引をいいます

# 連結キャッシュフロー計算書及び連結貸借対照表 … 第2四半期

## 連結キャッシュフロー計算書

(単位：億円)

	2019年度 2Q累計実績	2018年度 2Q累計実績	増減
現金及び現金 同等物の期首残高	284	1,271	△986
営業活動による キャッシュ・フロー	465	(注) △790	+1,255
投資活動による キャッシュ・フロー	△153	△217	+65
財務活動による キャッシュ・フロー	△192	△177	△15
現金及び現金 同等物の増減額	121	(注) △1,184	+1,304
連結範囲の変更に伴う 現金及び現金 同等物の増減額	—	97	△97
現金及び現金 同等物の期末残高	405	184	+221

## 連結貸借対照表

(単位：億円)

	2019年度 2Q末	2018年度末	増減
資産	9,804	10,075	△272
流動資産	598	700	△103
固定資産	9,206	9,375	△169
負債	4,556	4,841	△285
流動負債	2,440	1,289	+1,151
固定負債	2,116	3,552	△1,436
純資産	5,247	5,234	+13

(注) 公営時代の未払債務(1,152億円)の支出を含んでおり、それぞれの実質的な金額は以下の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フロー : 362億円

現金及び現金同等物の増減額 : △32億円

# 鉄道事業の運輸成績 … 第2四半期

(単位：億円、千人)

		2019年度 2Q累計実績	2018年度 2Q累計実績	増減	増減率
運輸収入	定期	194	189	+5	+2.7%
	定期外	593	580	+13	+2.3%
	合計	787	769	+18	+2.4%
輸送人員	定期	161,832	157,059	+4,773	+3.0%
	定期外	318,289	312,453	+5,836	+1.9%
	合計	480,121	469,512	+10,609	+2.3%

## Ⅱ. 2019年度 通期業績予想

# 連結損益計算書 … 通期業績予想

(単位：億円)

	2019年度 予想(今回発表)	2019年度 当初計画	増減	増減率	2018年度 通期実績	増減	増減率
営業収益	1,882	1,876	+5	+0.3%	1,862	+19	+1.0%
営業利益	368	353	+14	+4.0%	473	△106	△22.3%
経常利益	371	355	+15	+4.2%	445	△74	△16.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	266	256	+9	+3.5%	340	△74	△21.8%

## 【営業収益について】

消費税率の引き上げ後も初乗り普通運賃を据え置いたことや日韓情勢の悪化、広告市場の紙媒体離れなどの減収要素はありますが、鉄道事業における積極的な誘客活動などにより、当初計画比で5億円の増収となる見込みです。

## 【営業利益及び当期純利益について】

各事業における増収活動のほか、効率的な人員配置などによる人件費の削減や、費用対効果を再精査することによる委託費や修繕費のコスト削減などにより、営業利益は当初計画比で14億円の増益となる見込みです。

☆ 2019年度は前年度実績比で減益となりますが、来年度以降の増収増益のための戦略的な先行経費を織り込んでおります。

# 事業別の状況（営業収益及び営業利益） … 通期業績予想

(単位：億円)

		2019年度 予想(今回発表)	2019年度 当初計画	増減	増減率	2018年度 通期実績	増減	増減率
鉄道事業	営業収益	1,622	1,613	+8	+0.5%	1,598	+24	+1.5%
	営業利益	308	291	+16	+5.5%	399	△92	△22.9%
バス事業	営業収益	138	140	△3	△1.9%	131	+7	+5.1%
	営業利益	21	22	△2	△8.5%	23	△3	△11.2%
広告事業	営業収益	49	55	△6	△10.7%	51	△1	△2.7%
	営業利益	10	11	△1	△5.8%	11	△0	△4.4%
リテール事業	営業収益	126	124	+1	+1.1%	125	+1	+0.9%
	営業利益	24	23	+0	+0.4%	28	△4	△14.6%
都市開発事業	営業収益	15	14	+0	+1.8%	15	△0	△1.3%
	営業利益	3	1	+1	+63.1%	9	△6	△66.9%
調整額ほか	営業収益	△68	△72	+4	-	△57	△11	-
	営業利益	2	2	△1	△26.4%	3	△1	△35.1%
営業収益合計		1,882	1,876	+5	+0.3%	1,862	+19	+1.0%
営業利益合計		368	353	+14	+4.0%	473	△106	△22.3%

## 事業別の状況（営業収益及び営業利益）… 通期業績予想

鉄道事業	営業収益は、初乗り普通運賃の据え置きによる影響や日韓情勢の悪化による訪日客の減少による減収が見込まれますが、海外向けの営業活動や国内向けの各種キャンペーンやイベントとのタイアップなど積極的な誘客策を実施して、インバウンドや国内の利用者を取込むことにより、当初計画比で増収となる見込みです。また、営業利益は、誘客活動やコストの削減により当初計画比で増益を確保する見込みです。
バス事業	新規事業として空港バスの共同運行開始による増収を見込んでおりましたが、営業開始に向けた準備及び運転手の確保が現在も継続中であることから、当初計画比では減収となる見込みです。
広告事業	紙媒体の利用減少傾向により、当初計画比では10.7%の減収となる見込みですが、次年度以降は、新規商品の企画や販促キャンペーン、地下空間世界最大のLEDモニター「Umeda Metro Vision」による放映開始など、デジタルサイネージ広告の積極的な販売活動により増収増益を目指します。
リテール事業	新店舗・駅構内利便施設(コインロッカーなど)の増設を進めるほか、バル街「NOMOKA」を含むホワイトイウめだのリニューアルやコワーキングスペース「ONthe UMEDA」の開業などのサービスを提供することにより、当初計画比で増収増益となる見込みです。
都市開発事業	既存不動産の収益力向上や賃貸マンション・地下鉄出入口の商業施設などの建設を推進することにより、当初計画比で増収増益となる見込みです。

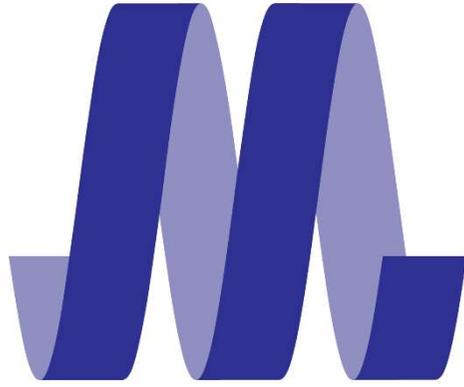
# 鉄道事業の運輸成績 … 通期業績予想

(単位：億円、千人)

		2019年度 予想(今回発表)	2019年度 当初計画	増減	増減率	2018年度 通期実績	増減	増減率
運輸収入	定期	376	369	+7	+1.9%	371	+5	+1.3%
	定期外	1,177	1,177	+0	+0.0%	1,164	+13	+1.1%
	合計	1,553	1,546	+7	+0.5%	1,535	+18	+1.2%
輸送人員	定期	314,212	309,034	+5,178	+1.7%	307,776	+6,436	+2.1%
	定期外	635,638	633,905	+1,733	+0.3%	626,404	+9,234	+1.5%
	合計	949,851	942,939	+6,912	+0.7%	934,180	+15,671	+1.7%

## 2019年度 経営指標について … 通期業績予想

	2019年度 予想(今回発表)	2019年度 当初計画	増減	2018年度 通期実績	増減
営業利益率 (%)	19.5	18.9	+0.7	25.4	△5.9
ROA (%)	3.7	3.5	+0.2	4.3	△0.6
EBITDA (億円)	796	793	+3	911	△115
有利子負債 (億円)	3,675	3,705	△30	4,006	△331
有利子負債/ EBITDA倍率 (倍)	4.6	4.7	△0.1	4.4	+0.2



**Osaka Metro  
Group**